

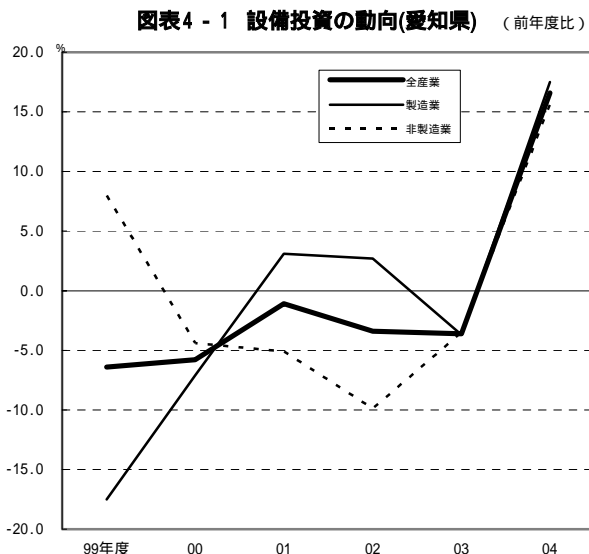
4 先行き増加が見込まれる設備投資

2002年度においては、日本経済が輸出に牽引され生産が回復するなかで、本県経済も緩やかな持ち直しの動きが拡がり、企業収益も大幅に改善した。しかしながら、設備投資をみると大半の業種は原価低減の一環として案件を絞り込み投資を抑制し、弱い動きとなった。

03年度の日本経済は、景気は緩やかに回復しながらも、デフレからの脱却ができず力強さが出てこなかった。本県経済は年度後半から生産が上向き、製造業を中心に増益となったものの、企業の原価低減努力や案件の04年度へのずれ込みなどで、素材産業を除き設備投資は低調に推移したが、先行きは輸送用機械を中心に増加が見込まれる。

(6年連続で減少となった大企業)

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資動向調査」(2004年6月調査、資本金1億円以上の民間企業1,143社、工事ベース)から2003年度の本県大企業の設備投資動向をみると、製造業は前年度比3.7%減と3年ぶりの減少となり、非製造業は同3.5%減と4年連続で減少となった。この結果、本県の全産業では、同3.6%減と6年連続で減少となった(図表4-1)。



資料: 日本政策投資銀行東海支店
(注) 04年度は計画値による。

なお、03年度の全産業の全国平均は同1.1%減(製造業同10.6%増、非製造業同5.8%減)であり、本県の製造業が前年度比マイナスだったのに対し、全国では二桁増と対照的な結果になった。これは、本県以外の地域で液晶関連、半導体関連での設備投資が大きく伸びたことによる。

業種別に本県の特徴をみると、製造業については、鉄鋼が既存工場設備の更新などにより同68.1%の大幅増となった。また、主力産業である輸送用機械は利益水準確保のため投資抑制を行い、同3.7%の減少となった。

一方、非製造業については、通信・情報が地上波放送のデジタル化投資などで同64.3%の大幅増になった反面、運輸が中部国際空港建設費の圧縮と鉄道新線関連投資のピーク越えにより同15.4%の減となったほか、不動産が都心でのオフィスビル建設一服により同41.1%の大幅減になった(図表4-2)。

図表4-2 愛知県における大企業の設備投資動向

	増加率(%)	
	2003/2002 実績	2004/2003 計画
全産業	-3.6	16.6
製造業	-3.7	17.5
食品	-15.6	7.8
繊維	-22.3	60.2
紙・パルプ	-21.4	19.2
化学	6.7	39.7
石油	271.0	92.3
窯業・土石	-47.0	42.4
鉄鋼	68.1	-22.0
非鉄金属	26.9	7.4
一般機械	-1.7	42.5
電気機械	3.7	59.9
精密機械	-33.9	10.1
輸送用機械 (自動車)	-3.7	16.3
その他製造業	-26.2	18.9
非製造業	-3.5	15.6
建設	-33.0	-44.0
卸売・小売	25.5	26.1
不動産	-41.1	156.1
運輸	-15.4	49.7
電力・ガス	-2.0	-18.6
通信・情報	64.3	-51.5
リース	3.5	9.2
サービス	-4.7	-22.4

資料: 日本政策投資銀行東海支店

(3年連続で落ち込んだ中小企業)

日本銀行名古屋支店が行った「企業短期経済観測調査」(2004年6月調査、調査対象は名古屋支店管内の東海3県の企業)によると、過去4年間の製造業全体の設備投資は、2000年度が前年度比1.5%増、01年度が同5.2%増となり、2年連続で増加した後、02年度は減少(5.8%減)し、03年度はわずかに増加(0.4%増)に転じている。

このうち中小企業については、00年度が同29.1%増となったものの、01年度は同6.3%減、02年度は同19.4%減、03年度は同7.1%減となり、3年連続での減少となった。

図表4-3 製造業規模別設備投資動向(東海3県)
(工事ベース 前年度比増減率%)

	00年度	2001	2002	2003	2004
製造業	1.5	5.2	-5.8	0.4	14.8
大企業	1.6	6.2	-6.3	0.6	15.1
中堅企業	-8.1	-8.2	11.4	0.2	16.1
中小企業	29.1	-6.3	-19.4	-7.1	-8.8

注 04年度は計画値による。
資料: 日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査(04年6月)」

03年度の製造業全体の設備投資は多くの投資案件を翌年度に繰り越したため、結果として同0.4%増とわずかな増加にとどまった。また、中小企業は02年度に引き続き、一般機械、窯業・土石を中心に大企業の原価低減要求による収益率の悪化から設備投資を大幅に抑制した(図表4-3)。

(2004年度の設備投資計画)

本県の大企業の設備投資について「東海地域設備投資動向調査」からみると、2003年度においては、前年度比が製造業、非製造業ともに減少となり、全産業でも減少となったが、04年度の計画をみると、以下に述べるように、製造業、非製造業ともに増加し、全産業でも7年ぶりに増加に転じる見通しとなっている。

04年度の本県大企業における設備投資計画は、全産業では前年度比16.6%増となる見通しであるが、製造業では同17.5%増と2年ぶりの増加が見込まれている。業種別にみると、主力の輸送用

機械が新型車対応投資や新工場建設などの生産体制拡充に伴う投資により堅調な伸びを維持することや、窯業・土石が環境対応関連投資で大幅増となるほか、工作機械関連の一般機械や、電気機械なども二桁増となる。また、鉄鋼については、一部に自動車部品向けの新工場建設の動きはあるものの、前年度の投資一段落により二桁減となる。

一方、非製造業は、同15.6%増と5年ぶりに増加に転じる見込みである。業種別にみると、運輸が中部国際空港及びその関連投資により増加に転じ、卸売・小売が百貨店の大規模増床やスーパー・専門店の新規出店などで増加するほか、不動産も郊外型商業施設の新設や都心部での再開発事業が進捗し大幅増となる。また、通信・情報は前年度の地上波放送のデジタル化対応投資の一段落により大幅減となり、電力・ガスも経営効率化による投資抑制があり減少となる(図表4-2)。

なお、東海3県における中小企業の設備投資についてみると、「企業短期経済観測調査」によれば、04年度の設備投資は同8.8%減となっており、4年連続の減少を見込んでいる(図表4-3)。

(今後の見通し)

次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額(中部経済産業局管内主要9社)をみると、2002年7-9月期以降、三四半期にわたって増加し、一四半期の減少を挟んで、03年7-9月期から再び増加に転じており(特に「一般機械向け」の増加が顕著であった)このことから先行きの増加が見込まれる(図表4-4)。

同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積(本県の鋳工業用及び商業・サービス業用)の推移をみると、「鋳工業用」は前年度比で減少(23.6%減)したものの、「商業・サービス業用」が同76.4%増と大きく伸び、両者の合計は6年ぶりに増加に転じており、先行きの増加が期待できる(図表4-5)。

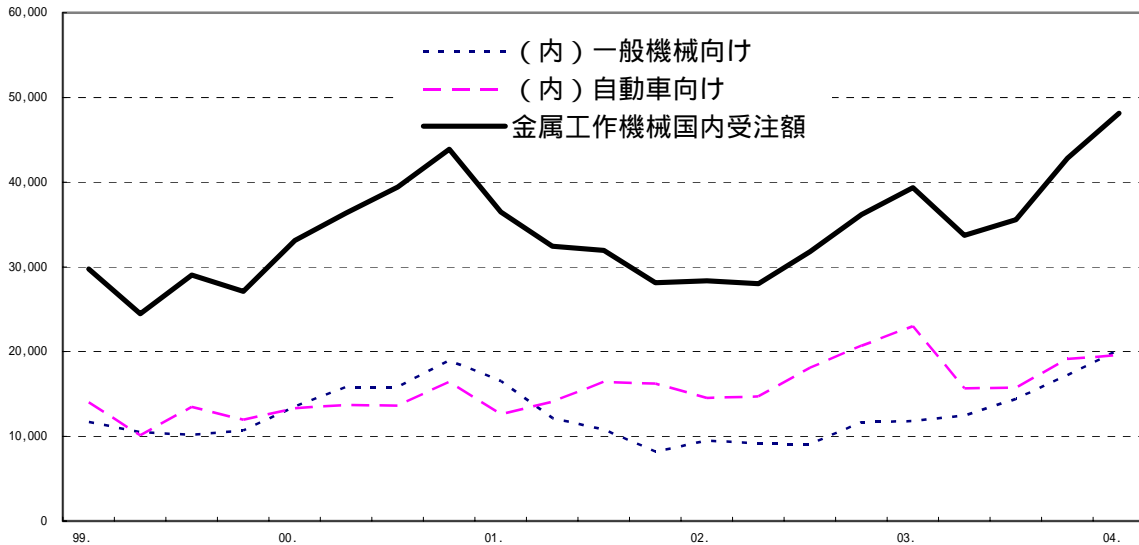
また、遊休生産設備があると、設備投資意欲は小さくなると考えられる。そこで、日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」から企業の設

備過剰感をみると、管内(東海3県)においては、03年6月から04年6月にわたって過剰感は減退しており、ここでも設備投資の先行きが期待できる結果となっている(図表4-6)。

03年度は、企業は依然として優先的に債務の返

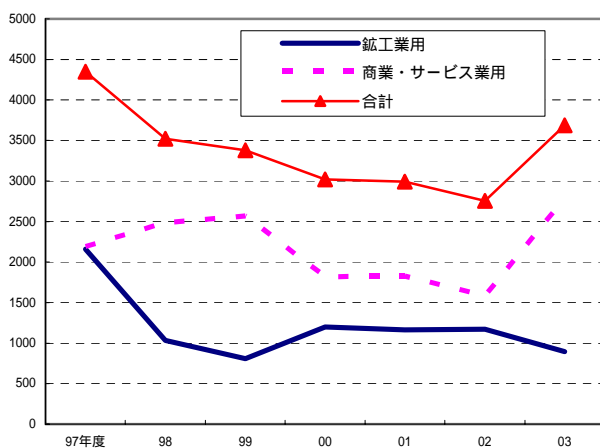
済を続けていることなどの理由で引き続き設備投資には慎重な姿勢であった。今後、設備投資が増加するためには、企業収益が改善するとともに、需要が堅調に増加していき、これが、景気の本格的な回復につながっていくことが重要である。

図表4-4 中部経済産業局管内金属工作機械国内受注の推移
(百万円)



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

図表4-5 建築物着工床面積の推移
千㎡



資料：愛知県建設部「愛知県内建築住宅着工統計」

図表4-6 生産設備判断(管内・全国)

(D.I.回答社数構成比 %ポイント)

		2003年			2004年	
		6月	9月	12月	3月	6月
製造業生産設備判断 「過剰」-「不足」	管内	21	18	14	7	4
	全国	20	19	14	8	5

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査(04年6月)」